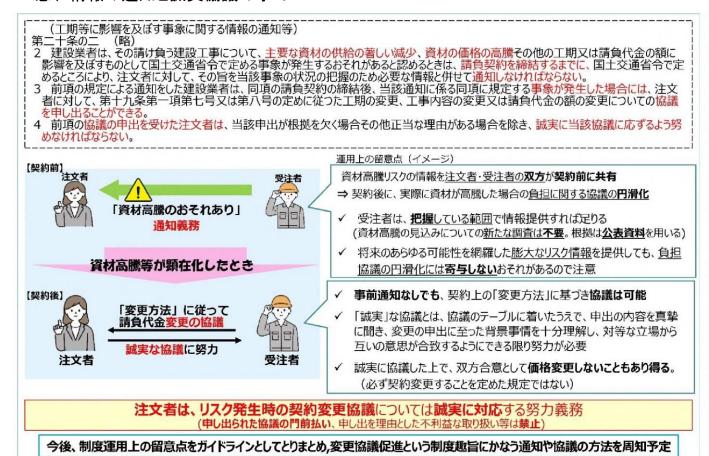
工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

城陽市 管財契約課

建設業法(昭和24年法律第100号)第20条の2第2項の規定により、建設業者は、その請け負う建設工事について、主要な資材の供給の著しい減少、資材の価格の高騰その他の工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、請負契約を締結するまでに、注文者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知しなければならないとされたところであり、その取扱いを次のとおり定めましたのでお知らせします。

1 恐れ情報の通知と誠実協議の求め



(国土交通省 HP)より

2 対象工事

全ての建設工事

3 通知方法

落札者(随意契約の場合にあっては、契約の相手方)が落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでの間に、別記様式による通知書を提出し、工事担当課が、これを受領することにより行うものとする。

4 適用開始日

令和7年1月6日から適用する。